

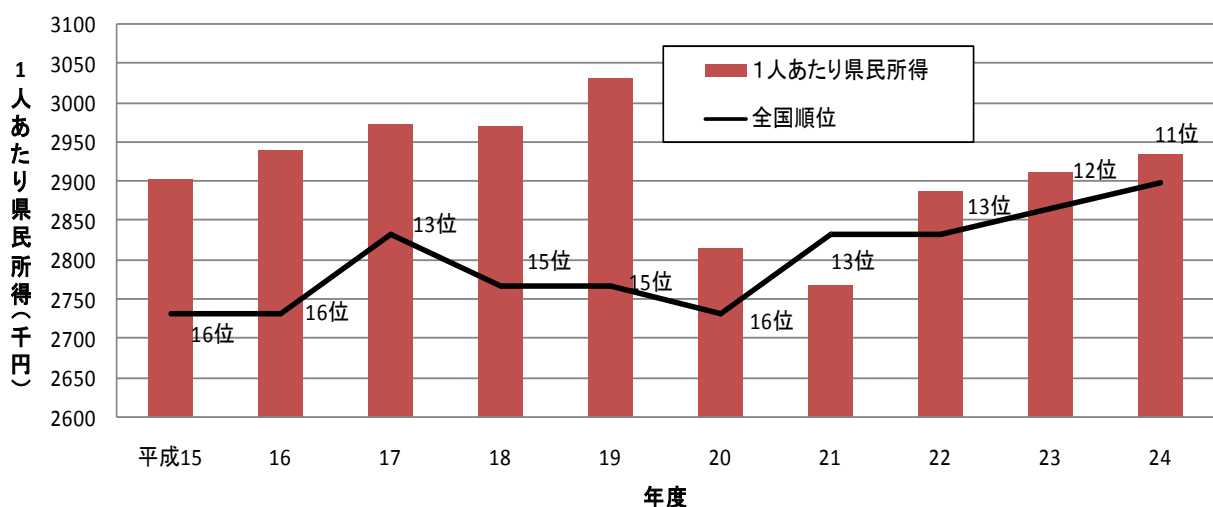
前回に引き続き、県民経済計算のお話です。県民経済計算は国民経済計算（GDP統計）の県版といえるもので、1年間の経済活動の成果を生産・分配・支出の3面に分けて把握し、県経済の規模と成長率、産業の構造、所得の水準や分配の状況、家計消費や設備投資など、県経済の実態を明らかにしたものです。今回は県民経済計算の多くの項目の中から、「県民所得」についてご紹介しましょう。

県民所得というと県民の個人所得の水準と誤解されそうですが、県民所得は、個人の所得だけではなく、企業の利益なども含んだ県経済全体の水準を表します。平成24年度の山口県の県民所得は4兆1995億円で、都道府県別の順位は25位でした。

また、この県民所得を総人口で割ったものが報道などでよく目にする「1人あたり県民所得」で、平成24年度は293万5千円、全国順位は11位でした。山口県は、製造業の比率が高く工業県といわれますが、労働生産性が高く就業者1人あたりの生産額が大きい大規模な工場が多いため、1人あたり県民所得も高くなっています。

県のホームページには、皆さんに県民経済計算を身近に感じ、活用していただくため、「県民経済計算への招待状」というコーナーを設けています。グラフやイラストを使ってわかりやすく説明していますので、興味のある方はぜひ一度ご覧ください。

山口県の1人あたり県民所得と全国順位



資料：「平成24年度県民経済計算」（内閣府）